

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第 20 回 景況調査報告 2025 年 4～6 月期（報告書版）

業況判断・売上高・資金繰りは改善 経常利益への懸念は継続

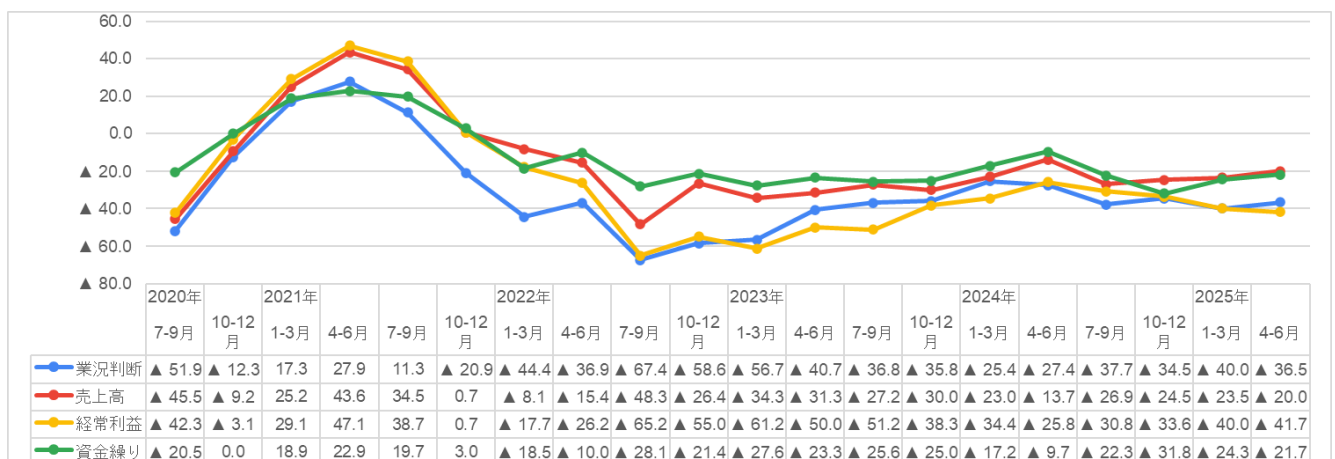
集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査期間：2025 年 6 月 17 日（火）～6 月 30 日（月）
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Web の送受信による自計記入を求めた。
 - ④ 回答企業数：438 社のうち 115 社（26.2%）から回答を得た（うち、有効回答数 115）
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 32.2 人（前回 43.9 人）
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 9.4 人（前回 11.0 人）
- ※DI 値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

図 1 では第 1 回景況調査（2020 年 7-9 月期）から第 20 回景況調査（2025 年 4-6 月期）までの、前年同期比の DI 値の推移を示す。前回の第 19 回調査（2025 年 1-3 月期）と比べると、業況判断、売上高、経常利益で改善傾向にあるが、経常利益は前回から 1.7 ポイント悪化している。。

図 1 前年同期比での DI 値の推移



以下の表 1 では、2025 年 4～6 月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す。

表 1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2025年1～3月と比べて)				前年同期比(2024年4～6月と比べて)				次期見通し(2024年7～9月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	7.83%	54.78%	37.39%	-29.6 (-33.0)	8.7%	46.1%	45.2%	-36.5 (-40.0)	7.8%	57.4%	34.8%	-27.0 (-28.7)
売上高	17.39%	51.30%	31.30%	-13.9 (-16.5)	18.3%	43.5%	38.3%	-20.0 (-23.5)	14.8%	53.0%	32.2%	-17.4 (-22.6)
経常利益	8.70%	47.83%	43.48%	-34.8 (-27.0)	9.6%	39.1%	51.3%	-41.7 (-40.0)	7.8%	53.0%	39.1%	-31.3 (-29.6)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	2.6%	73.9%	23.5%	-20.9 (-21.7)	3.5%	71.3%	25.2%	-21.7 (-24.3)	2.6%	71.3%	26.1%	-23.5 (-27.0)

注：DI 値欄のカッコ内の値は前回調査時の DI 値です。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

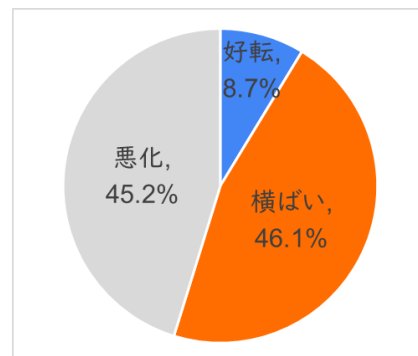
①業況判断

2025年4～6月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2025年1～3月比）で△29.6、前年同期比（2024年4～6月比）で△36.5であった。2024年7～9月と比べた次期見通しでは、△27.0が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2024年4～6月比）は、1～10人が△55（前回△40）、11～20人が△33（前回△38）、21～30人が△38（前回△40）、31～40人が△33（前回△40）、41～50人が△8（前回△11）、51～100人が△18（前回△59）、101人以上が△45（前回△40）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1～10人が31社（27%）、11～20人が27社（23%）、21～30人が16社（14%）、31～40人が6社（5%）、41～50人が13社（11%）、51～100人が11社（10%）、101人以上が11社（10%）である。

図2 前年同期(24年4-6月)比
業況判断：DI値△36.5

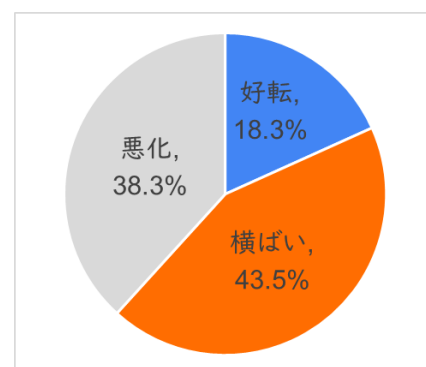


②売上高

2025年4～6月期の売上高に関するDI値は、前期比（2025年1～3月比）で△13.9、前年同期比（2024年4～6月比）で△20.0であった。2024年7～9月と比べた次期見通しでは、△17.4が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2024年4～6月比）は、1～10人が△45（前回△27）、11～20人が△19（前回△25）、21～30人が△13（前回△33）、31～40人が17（前回△10）、41～50人が23（前回ゼロ:好転と悪化が同じ値）、51～100人が△9（前回△29）、101人以上が△45（前回△20）であった。

図3 前年同期(24年4-6月)比
売上高：DI値△20.0

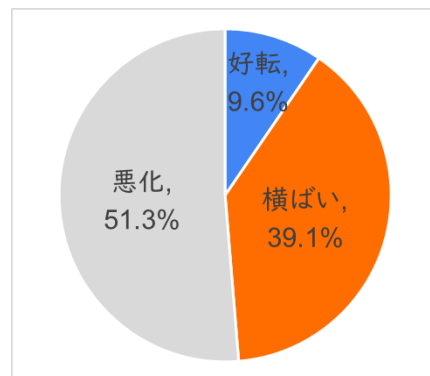


③経常利益

2025 年 4～6 月期の経常利益に関する DI 値は、前期比（2025 年 1～3 月比）で△34.8、前年同期比（2024 年 4～6 月比）で△41.7 であった。2024 年 7～9 月と比べた次期見通しでは、△31.3 が予想される（前掲表 1 参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関する DI 値（前年同期 2024 年 4～6 月比）は、1-10 人が△48（前回△37）、11-20 人が△44（前回△42）、21-30 人が△44（前回△53）、31-40 人が△50（前回△40）、41-50 人がゼロ（前回△33）、51-100 人が△36（前回△41）、101 人以上が△64（前回△30）であった。

図 4 前年同期(24 年 4-6 月)比
経常利益：DI 値△41.7



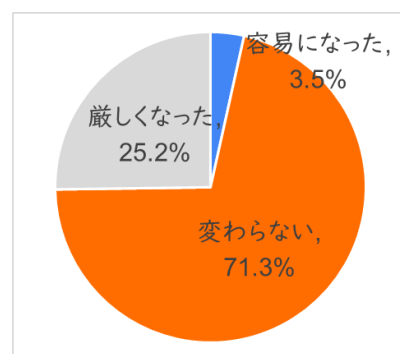
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2025 年 4～6 月期の資金繰りに関する DI 値は、前期比（2025 年 1～3 月比）で△20.9、前年同期比（2024 年 4～6 月比）で△21.7 であった。2024 年 7～9 月と比べた次期見通しでは、△23.5 が予想される（前掲表 1 参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関する DI 値（前年同期 2024 年 4～6 月比）は、1-10 人が△26（前回△27）、11-20 人が△22（前回△42）、21-30 人が△25（前回△33）、31-40 人が△17（前回△20）、41-50 人がゼロ（前回 11）、51-100 人が△27（前回△12）、101 人以上が△27（前回△20）であった。

図 5 前年同期(24 年 4-6 月)比
資金繰り：DI 値△21.7



②金融機関の姿勢変化の有無

2025 年 4～6 月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が 4 社・3%（前回 7 社・6%）であり、「変わらない」が 96 社・84%（前回 95 社・83%）であった（図 6 参照）。さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢 3 社（前回 1 社）、金利アップを要求されている 2 社（前回 4 社）、追加担保要請 1 社（前回無し）、新たな貸し渋り 1 社（前回 2 社）、新たな貸し剥がし 1 社（前回 1 社）であった（表 2 参照）。

図 6 金融機関の姿勢変化

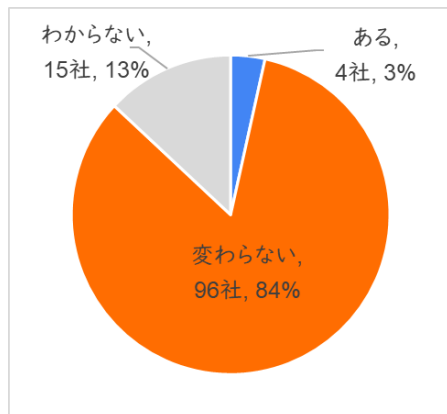


表 2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

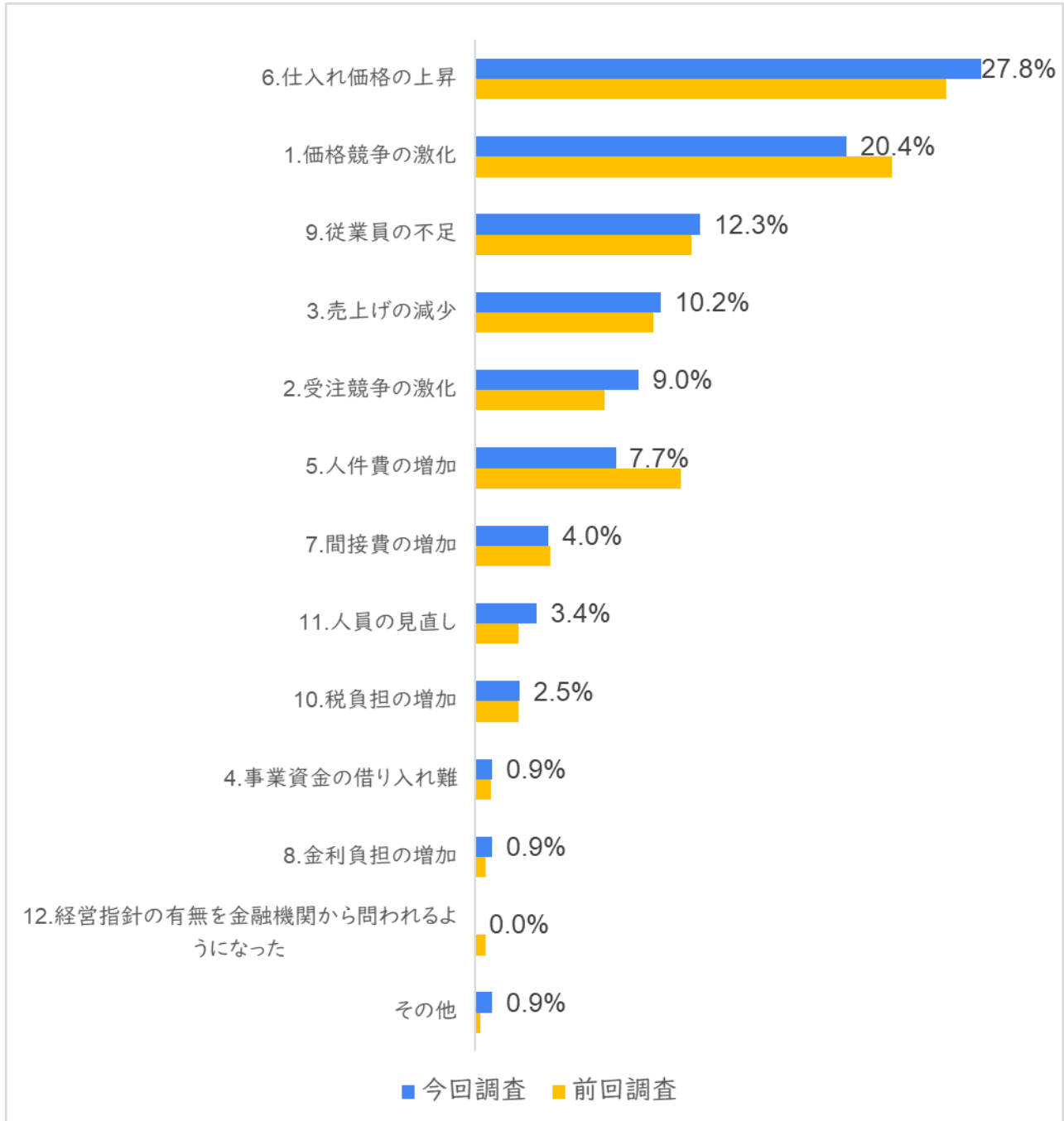
貸付攻勢	3社
金利アップを要求されている	2社
追加担保要請	1社
新たな貸し渋り	1社
新たな貸し剥がし	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2025 年 4～6 月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（90 社・27.8%）、価格競争の激化（66 社・20.4%）、従業員の不足（40 社・12.3%）が上位であった（図 7 参照）。

図 7 経営上の課題（上位 3 つまでの複数回答）



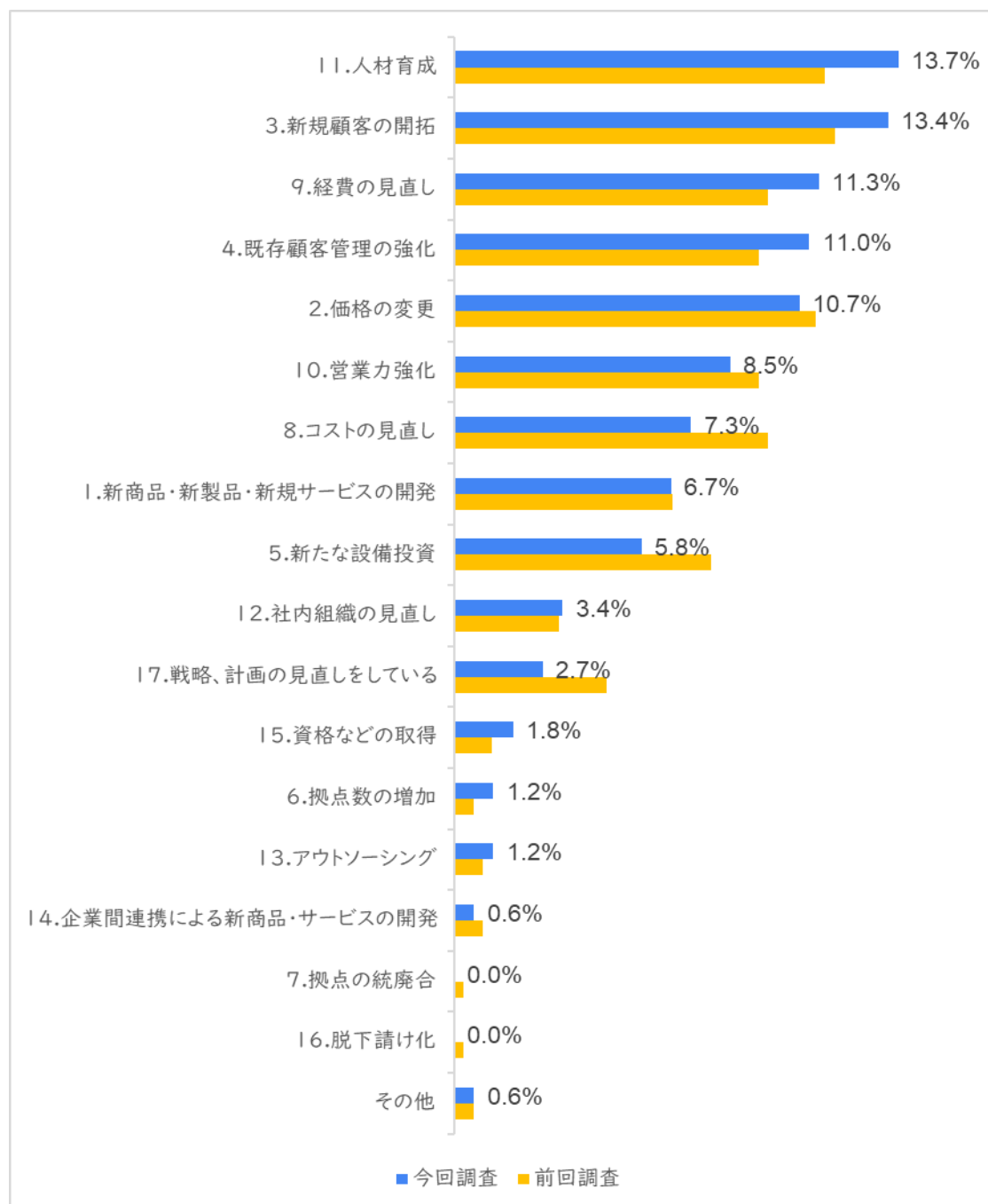
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（3 社・0.9%）としては以下があった。原文のママ掲載。

- ・ タマ不足
- ・ 扱量の減少
- ・ 法律

②現在の取り組み

2025 年 4～6 月期において、「現在取り組んでいること」は、上位から、人材育成（45 社・13.7%）、新規顧客の開拓（44 社・13.4%）、経費の見直し（37 社・11.3%）であった（図 8 参照）。

図 8 現在取り組んでいること（上位 3 つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

2025 年 4～6 月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の 3 つの総称である。

経営理念は、「している」が 72 社・63%（前回 75 社・65%）、「していない」が 34 社・29%（前回 35 社・31%）、「これからつくりたい」が 9 社・8%（前回 5 社・4%）であった（図 9 参照）。

次に、経営方針は、「している」が 65 社・56%（前回 68 社・59%）、「していない」が 41 社・36%（前回 39 社・34%）、「これからつくりたい」が 9 社・8%（前回 8 社・7%）であった（図 10 参照）。

そして、経営計画は、「している」が 67 社・58%（前回 64 社・56%）、「していない」が 37 社・32%（前回 42 社・36%）、「これからつくりたい」が 11 社・10%（前回 9 社・8%）であった（図 11 参照）。

図 9 経営理念について

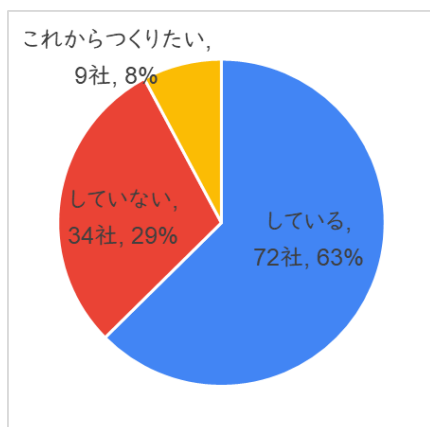


図 10 経営方針について

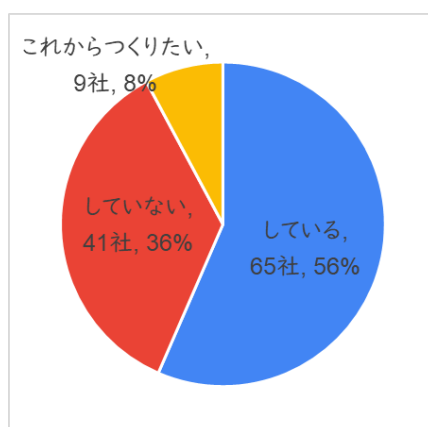
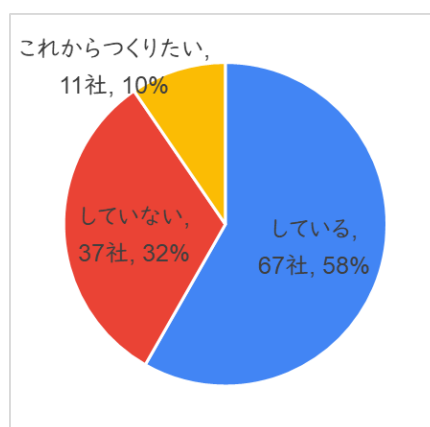


図 11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表 3 参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数 101 人以上が 100%、41～50 人が 92%、51～100 人が 91%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数 101 人以上が 100%、41～50 人が 92%、51～100 人が 82%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数 101 人以上が 100%、41～50 人が 92%、51～100 人が 82%であった。

表 3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	63%	30%	8%	57%	36%	8%	58%	32%	10%
1-10人	32%	52%	16%	29%	58%	13%	35%	52%	13%
11-20人	56%	37%	7%	37%	52%	11%	33%	48%	19%
21-30人	63%	25%	13%	63%	25%	13%	69%	19%	13%
31-40人	67%	33%	0%	67%	33%	0%	67%	33%	0%
41-50人	92%	8%	0%	92%	8%	0%	92%	8%	0%
51-100人	91%	9%	0%	82%	18%	0%	82%	18%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く。原文のママ掲載。

- ・ 現業職不足
- ・ 販管費が増えて利益が出なくなっている。不正業者の取締りをしてほしい。

(以上)